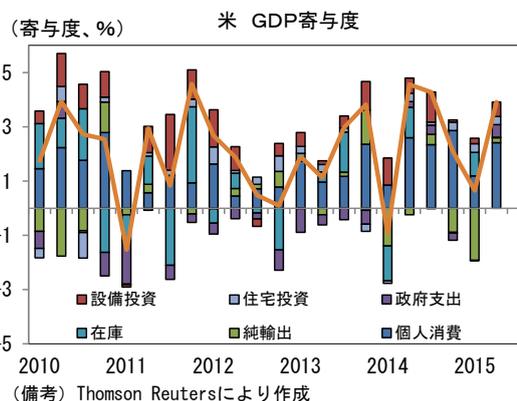
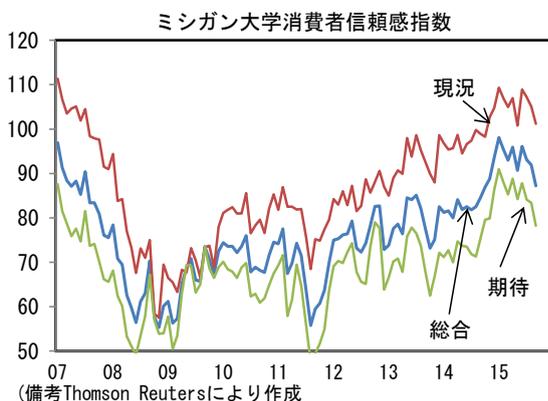
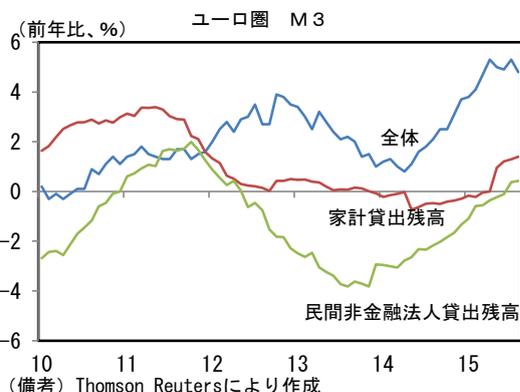


【海外経済指標他】～消費者マインド：上方改定～

- ・ 9月ミシガン大学消費者信頼感指数（確定値）は87.2と市場予想（86.5）を上回り、速報値（85.7）から上方改定。株価急落が逆風となり8月の91.9から軟化したものの、最重要ファクターの雇用環境が改善している限り、消費者マインドの改善は継続しよう。現況（8月105.1→9月速報100.3→9月確報101.2）、期待（83.4→76.4→78.2）がともに8月対比では軟化したものの、速報値からは上方修正された。
- ・ 米GDP（4-6月期確報値）は前期比年率+3.9%に上方改定。個人消費が+3.6%と強く、設備投資も+5.2%と好調。その他項目も大半が上方改定され、最終需要（GDP成長率-在庫寄与）は+3.9%に加速。
- ・ 9月米サービス業PMIは55.6と8月（56.1）から軟化。新規受注（55.7→55.3）、雇用（55.1→54.6）が高水準から軟化し、受注残（49.6→48.3）も水準を切り下げた。それでも3Q平均は55.8と2Qのそれを僅か0.4pt下回るに過ぎず、まざまざの水準と言える。



- ・ 8月ユーロ圏M3は前年比+4.8%、3ヶ月平均は+5.0%とそれぞれ8月から減速。もともと、減速の主因は対外純資産（▲4.9%）で、ユーロ圏居住者向けは+2.2%と増加基調にある。最重要項目の民間非金融機関向け貸出残高は+0.4%と37ヶ月連続でマイナス圏で推移した後、2ヶ月連続でプラス圏を確保。設備投資回復を示唆するデータでユーロ圏経済が自律成長に回帰したことを象徴する。
- ・ 9月フランス消費者信頼感指数は97と市場予想（94）を上回り、8月（94）から改善。債務危機後の最高を更新した。



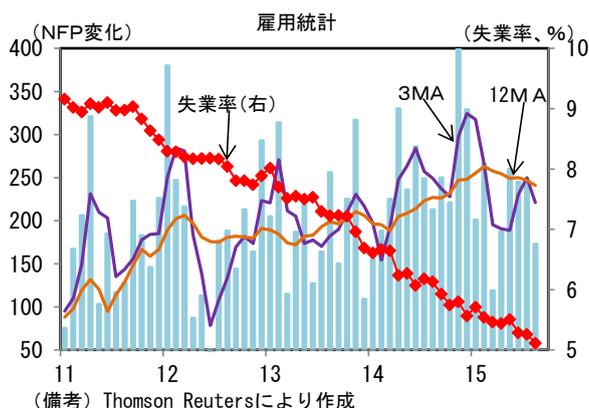
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株はまちまち。NYダウは+0.7%反発もS&P500は横ばい。ダウはスポーツ用品大手株の急騰により押し上げられた。他方、欧州株は全市場でラリー。各国とも3%程度上昇した。
- ・前日のG10通貨はJPYの弱さが目立ったほか、EURも弱く、反対にNZDとAUDが堅調。USD/JPYは一時121を付け、EUR/USDは1.1前半まで下落した。
- ・前日の米10年金利は2.162% (+3.6bp) で引け。イエレン議長の年内利上げ再確認、米指標改善を受けて金利上昇。欧州債の下落も重石になった。欧州債市場では独10年金利が0.649% (+4.6bp) で引けたほか、イタリア (1.795%、+5.1bp) と選挙を控えたスペイン債 (2.036%、+4.9bp) が大幅な金利上昇。なお、スペインのカタルーニャ地方選挙では、独立支持派が過半数の議席を獲得するも、得票率は48%と微妙な結果 (28日日本時間午前、開票率98%時点)。

【国内株式市場・経済指標他、注目点】

- ・日本株は、大幅高の反動と配当落ちの影響により小安く寄り付いた後、下落幅拡大。
- ・今週は1日発表の米ISMが50割れのリスクに晒されており、それを無事に通過できるかが注目される。コンセンサスは50.6だが、これまでに揃った地区連銀サーベイをISM換算して合成した指数は49.3と軟調。そこに原油生産の盛んな地域であるダラス連銀調査が加わると連銀サーベイの平均は一段と低下する可能性が高い。ISMの振れ幅次第では50を割れる可能性があるだろう。50割れが直ちに経済活動の縮小を意味するわけではないが、それでも市場参加者の印象は随分異なる。
- ・翌2日は9月米雇用統計が注目される。コンセンサスはNF P20.0万人増と直近3ヶ月平均 (22.1万人) から減速が見込まれているが、過去数年のパターンに従うと8月分が上方修正される可能性が高く、市場関係者の間で見方が分かれそうだ。なお、失業率は5.1%、平均時給は前月比+0.2%がコンセンサスとなっている。
- ・日本では1日に日銀短観が公表されるがリスクは下向き。中国経済の減速懸念、調査期間中の株安・新興国通貨安、8月下旬からの悪天候が企業マインドを悪化させた可能性が懸念される。月次調査のロイター短観は9月に製造業、非製造業DIがともに急激に悪化していた。当社予想は大企業製造業の業況判断DIが+12 (6月対比▲3pt)、大企業非製造業が+21 (同▲2pt) とそれぞれ悪化を見込む。日銀短観は、その知名度の高さ故、DIが悪化すると、そのこと自体が景気にネガティブな影響を与える可能性があるため注意が必要だ。なお、筆者は当初、日銀短観が公表されてから最初の会合となる10月7日会合で日銀 (黒田総裁) がサプライズ緩和に動く可能性を指摘していたが、先週発表の8月コアコアCPIが予想外に加速して日銀を支援したため、その可能性は大幅に後退した。10月30日の会合も同様だ。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	17762.58	-117.93
N Y ダウ	16,314.67	113.35
D A X (独)	9,688.53	260.89
FTSE100 (英)	6,109.01	147.52
CAC40(仏)	4,480.66	133.42

<外国為替>※

USD/JPY	120.43	-0.16
EUR/USD	1.1194	-0.00

<長期金利>※

日本	0.333 %	0.009 %
米国	2.162 %	0.036 %
英国	1.840 %	0.085 %
ドイツ	0.649 %	0.046 %
フランス	1.045 %	0.051 %
イタリア	1.795 %	0.051 %
スペイン	2.036 %	0.049 %

<商品>

N Y 原油	45.70 ^{ドル}	0.79 ^{ドル}
N Y 金	1146.00 ^{ドル}	-7.80 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

